

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B21	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等緊急環境整備費補助		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条		宣言項目				
					分野施策	030623 私学教育の振興			
1 事業の概要			5 事業説明						
私立幼稚園等の遊具等や支援システムの整備、認定こども園等への移行の際の事務職員等の雇上費等に対し、補助を行う。 (1) 緊急環境整備補助 94,916千円 (2) 認定こども園等準備支援補助 12,800千円 (3) ICT化支援補助 40,000千円			(1) 事業内容 ア 緊急環境整備補助 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費の補助を行う。 イ 認定こども園等準備支援補助 認定こども園の認可等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費等の補助を行う。 ウ ICT化支援補助 園務改善のための支援システムの導入等に必要な費用の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 緊急環境整備補助 認定こども園等 : 68園 1園あたり 583千円 上記以外の幼稚園 : 168園 1園あたり 329千円 イ 認定こども園等準備支援補助 幼稚園 : 16園 1園あたり 800千円 ウ ICT化支援補助 幼稚園 : 100園 1園あたり 400千円 (3) 事業効果 ア 緊急環境整備補助 : 私立幼稚園等が遊具等の整備を行うことで、在園児の教育環境が向上し、幼児教育の質の向上が図られる。 イ 認定こども園等準備支援補助 : 認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助することで、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施が図られる。 ウ ICT化支援補助 : 私立幼稚園の業務のICT化が促進されることで、幼稚園教諭の事務負担の軽減が図られる。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) について(国1/2)、学校法人等1/2 (国1/3)、学校法人2/3 (2) について(国1/2)、学校法人1/2 (3) について(国3/4)、学校法人1/4									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	147,716	国庫支出金	147,716					0	18,416
前年額	129,300		129,300					0	